



DIGITAL HEARTS HDLGS.



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL http://www.digitalhearts-hd.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)二宮 康真
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 CFO (氏名)伊丹 英人 (TEL)03(3373)0081
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,517	25.2	3,000	11.3	3,152	13.6	799	△55.0
2022年3月期	29,178	28.7	2,696	41.3	2,774	40.4	1,778	82.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,211百万円 (△46.3%) 2022年3月期 2,256百万円 (129.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	36.50	36.46	10.1	17.0	8.2
2022年3月期	82.25	—	28.0	17.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,581	9,474	45.0	395.65
2022年3月期	17,610	7,566	39.7	323.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,806百万円 2022年3月期 6,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,850	△1,903	141	6,456
2022年3月期	3,077	△2,537	△546	5,173

(注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	324	18.2	5.1
2023年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	462	57.5	5.8
2024年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		21.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,750	11.6	3,120	4.0	3,160	0.2	2,100	162.6	95.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
除外 2社（社名） 株式会社エイネット、株式会社レッドチーム・テクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	23,890,800株	2022年3月期	23,890,800株
2023年3月期	1,632,090株	2022年3月期	2,260,031株
2023年3月期	21,907,577株	2022年3月期	21,624,407株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2022年3月期 (千円)	2023年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	29,178,789	36,517,693	25.2
営業利益	2,696,201	3,000,669	11.3
経常利益	2,774,078	3,152,548	13.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778,650	799,550	△55.0

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のなか、当社グループでは、高収益事業であるエンターテインメント事業の下支えのもと、需要が急増するエンタープライズ事業の拡大に注力することで、さらなる成長を目指しております。

当連結会計年度においては、注力事業であるエンタープライズ事業の売上高が、M&Aの効果もあり約1.5倍となるなど大幅増収を継続するとともに、エンターテインメント事業も好況なコンソールゲーム市場等を背景に売上高2桁成長を実現するなど、両事業とも好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、36,517,693千円(前期比25.2%増)、営業利益は3,000,669千円(前期比11.3%増)、経常利益は3,152,548千円(前期比13.6%増)と増益を確保いたしました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社ののれんの減損損失等を特別損失として計上したこと等により、799,550千円(前期比55.0%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2022年3月期 (千円)	2023年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	29,178,789	36,517,693	25.2
エンタープライズ事業	11,491,525	16,840,460	46.5
エンターテインメント事業	17,687,264	19,815,786	12.0
調整額	—	△138,553	—
営業利益	2,696,201	3,000,669	11.3
エンタープライズ事業	645,042	639,306	△0.9
エンターテインメント事業	3,668,034	4,214,393	14.9
調整額	△1,616,875	△1,853,030	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

① エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQA(Quality Assurance)ソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、2022年4月のグループ組織再編でエンタープライズ事業の中核企業として新たに組成した株式会社AGEST(以下、「AGEST」)を中心に、強固な成長基盤の構築に向けた戦略投資を実施いたしました。具体的には、事業拡大に必要なエンジニアの確保やさらなる新規案件の獲得に向け、エンジニアに特化した勤務環境の整備やコーポレートサイトの刷新、様々なITセミナーの定期開催等を積極化することで、AGESTの認知度向上及び“テック”系のブランド確立に注力してまいりました。また、開発の最終工程におけるテストの実施だけではなく、開発の上流工程から品質を支える付加価値の高い“シフトレフト対応QAソリューション”の確立に向け、ソフトウェア開発の知見と高度なテストノウハウを両方有する“次世代QAエンジニア”等を育成するための教育機関や産学連携の先端技術研究機関を新設いたしました。さらに、“ミューテーションテスト”をはじめ、テスト専門企業ならではの知見を活かしたサービスの拡充に努めてまいりました。

また、当社では、エンタープライズ事業の成長スピードを加速させるため、M&Aを積極活用しております。当連結会計年度においては、ソーバル株式会社の品質評価事業を吸収分割により承継し、約130名の経験豊富なテストエンジニアを獲得するなど、受注体制を強化いたしました。さらに、ERP領域における事業拡大に向け、前期子会社化した企業とのグループ連携を強化するとともに、SAPの導入支援を行う株式会社GPCを2023年4月に子会社化することを決議するなど、専門エンジニアの増強やノウハウの獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度のエンタープライズ事業の売上高は、既存事業の力強い成長に加えM&Aの効果もあり、16,840,460千円(前期比46.5%増)と大幅増収を達成いたしました。一方、セグメント利益は、今後の成長に向けた戦略投資を積極的に行ったものの、増収効果により639,306千円(前期比0.9%減)と前期並みを確保いたしました。

② エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、ゲーム開発支援、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度の国内デバッグサービスでは、好調なコンソールゲーム市場における需要拡大を追い風に新規案件の獲得が進み、売上高2桁成長を実現いたしました。また、物価高騰等を背景に、2023年4月付でデバッグを行うテスターの時給引き上げを行うことを決議するなど、従業員満足度の向上及び優秀な人材の確保に向けた取り組みを推進いたしました。一方、グローバル及びその他のサービスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、中国をはじめとするアジアゲーム市場の先行きが不透明になりつつあるなか、グループ連携を強化することでゲームの翻訳・LQA等の新規案件を着実に獲得いたしました。また、韓国の子会社において、ブランディング統一を目的とする商号変更やマーケティング機能拡充をはじめとする事業基盤の再構築を行うなど、継続的な成長に向けた取り組みを推進いたしました。さらに、株式会社GameWithと資本業務提携を締結し、提供サービスの拡充やゲーム人材採用における相互連携等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は、19,815,786千円(前期比12.0%増)、セグメント利益は、4,214,393千円(前期比14.9%増)と増収増益を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は12,528,879千円となり、前連結会計年度末における流動資産10,392,881千円に対し、2,135,998千円の増加(前期比20.6%増)となりました。

これは、主に現金及び預金が1,248,057千円、受取手形、売掛金及び契約資産が965,651千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は7,052,756千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,217,415千円に対し、164,658千円の減少(前期比2.3%減)となりました。

これは、主に有形固定資産が476,280千円、その他無形固定資産が168,798千円、投資有価証券が257,921千円増加したものの、のれんが1,119,726千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は9,930,990千円となり、前連結会計年度末における流動負債9,679,346千円に対し、251,643千円の増加(前期比2.6%増)となりました。

これは、主に未払金が259,346千円、未払法人税等が165,160千円、その他流動負債が105,241千円増加したものの、短期借入金が314,546千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は176,124千円となり、前連結会計年度末における固定負債364,726千円に対し、188,601千円の減少(前期比51.7%減)となりました。

これは、主として長期借入金が169,674千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は9,474,520千円となり、前連結会計年度末における純資産7,566,223千円に対し、1,908,296千円の増加(前期比25.2%増)となりました。

これは、主に配当による利益剰余金の減少390,792千円があったものの、新株予約権行使等による資本剰余金の増加が424,368千円、親会社株主に帰属する当期純利益799,550千円、新株予約権行使等による自己株式の減少が707,349千円、円安により為替換算調整勘定が401,183千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,456,803千円となり、前連結会計年度における資金5,173,746千円に対し、1,283,057千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,850,927千円の収入(前連結会計年度は3,077,118千円の収入)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,996,939千円、減価償却費473,068千円、減損損失1,045,536千円、のれん償却額702,505千円、売上債権の減少842,041千円、法人税等の支払額960,319千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,903,485千円の支出(前連結会計年度は2,537,418千円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出639,050千円、無形固定資産の取得による支出394,374千円、事業譲受による支出403,998千円、投資有価証券の取得による支出446,722千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は141,472千円の収入(前連結会計年度は546,569千円の支出)となりました。

これは、新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入1,106,103千円等の資金増加項目が、短期借入金の返済による支出300,000千円、長期借入金の返済による支出184,220千円、配当金の支払額390,887千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2017年以降、創業事業であるエンターテインメント事業の安定成長の下支えのもと、第二の収益の柱を育てるべく、エンタープライズ事業の拡大に注力してまいりました。2023年3月期において、エンタープライズ事業が連結売上高の5割近くを占める規模にまで伸長するとともに、投資を継続しながらも安定的に利益を創出するなど、確実に第二の収益の柱へと成長させることができました。次期以降も引き続き、エンタープライズ事業の急拡大に注力するとともに、市場環境が大きく変化しつつあるエンターテインメント事業においても、既存事業の進化及び新たなビジネスチャンスへの挑戦に取り組んでまいります。

具体的には、エンタープライズ事業において、中核子会社であるAGESTを中心に、引き続きエンジニア確保に向けた中途採用を積極的に実施するとともに、未経験者からAGEST独自の教育プログラムを活用しエンジニアへと育成する“ポテンシャル採用”を新たに開始するなど、事業拡大に必要なエンジニアの増員ペースを加速させてまいります。また、“次世代QAエンジニア”をはじめとするハイスキルエンジニアの増強や、産学連携による研究等を通じた先端品質技術の追求を行うことで、従来にはない高付加価値型の“シフトレフト対応QAソリューション”の確立を目指してまいります。さらに、積極的なM&Aを通じ、人材強化や技術力向上スピードを加速いたします。一方、エンターテインメント事業においては、これまで培ってきたコアコンピタンスを再強化し、デバッグを中心とする既存サービスの高付加価値化等を目指す“DHQ (DIGITAL HEARTS Quality)”の取り組みを推進することで、コンテンツの品質向上をより強力に支援できるソリューションへの進化を目指してまいります。また、ゲームの海外同時展開が主流化するなか、ゲームの翻訳・LQA、マーケティング支援、音声収録等の機能を強化することで、強みとするアジア市場に加えて、欧州や北米市場も視野に入れたグローバル事業の拡大に努めてまいります。

さらに、本日(2023年5月11日)付の「当社の連結子会社である株式会社AGESTの株式分配型スピンオフの準備開始及び上場準備の開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社では、エンタープライズ事業及びエンターテインメント事業の両事業のさらなる成長と株主価値向上を目的に、AGESTの株式分配型スピンオフ及びAGEST株式の上場準備を開始することといたしました。これに伴い、次期以降、AGESTを中心とするグループ各社において、管理部門の増強をはじめとする本社機能やガバナンス体制の強化等を実施するとともに、両事業それぞれが自立して持続的成長を実現するための体制構築に努めてまいります。

上記の取り組みを踏まえた次期の通期連結業績見通しに関しましては、以下の数値を見込んでおります。

■連結業績予想

	当期 2023年3月期 (百万円)	次期 2024年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	36,517	40,750	11.6
営業利益	3,000	3,120	4.0
経常利益	3,152	3,160	0.2
親会社株主に帰属する当期純利益	799	2,100	162.6

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,208,746	6,456,803
受取手形、売掛金及び契約資産	4,411,554	5,377,205
有価証券	34,506	39,810
棚卸資産	17,367	25,125
未収還付法人税等	47,112	29,041
その他	741,693	691,524
貸倒引当金	△68,099	△90,632
流動資産合計	10,392,881	12,528,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	722,403	966,661
減価償却累計額	△281,667	△325,568
建物(純額)	440,736	641,093
車両運搬具	5,227	5,227
減価償却累計額	△870	△2,321
車両運搬具(純額)	4,357	2,906
工具、器具及び備品	869,126	1,295,633
減価償却累計額	△639,321	△811,663
工具、器具及び備品(純額)	229,805	483,969
土地	17,568	17,568
リース資産	31,976	57,294
減価償却累計額	△31,090	△33,198
リース資産(純額)	886	24,096
有形固定資産合計	693,353	1,169,633
無形固定資産		
のれん	4,588,152	3,468,425
その他	551,496	720,294
無形固定資産合計	5,139,649	4,188,720
投資その他の資産		
投資有価証券	236,595	494,517
長期貸付金	40,000	20,000
繰延税金資産	305,068	297,965
敷金及び保証金	736,487	790,322
その他	74,441	91,595
貸倒引当金	△8,181	—
投資その他の資産合計	1,384,412	1,694,401
固定資産合計	7,217,415	7,052,756
資産合計	17,610,296	19,581,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,421,296	5,106,750
未払金	1,361,001	1,620,348
未払費用	1,184,413	1,165,158
未払法人税等	511,871	677,031
未払消費税等	405,580	442,140
賞与引当金	100,190	136,348
役員賞与引当金	39,184	22,162
その他	655,808	761,050
流動負債合計	9,679,346	9,930,990
固定負債		
長期借入金	169,674	—
繰延税金負債	55,507	45,355
退職給付に係る負債	45,891	7,764
資産除去債務	90,256	90,581
その他	3,396	32,423
固定負債合計	364,726	176,124
負債合計	10,044,072	10,107,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	—	393,678
利益剰余金	9,019,199	9,427,957
自己株式	△2,545,696	△1,838,397
株主資本合計	6,774,189	8,283,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,921	△86,528
為替換算調整勘定	208,173	609,357
その他の包括利益累計額合計	217,094	522,828
新株予約権	—	6,345
非支配株主持分	574,938	661,421
純資産合計	7,566,223	9,474,520
負債純資産合計	17,610,296	19,581,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,178,789	36,517,693
売上原価	20,787,432	25,885,083
売上総利益	8,391,357	10,632,610
販売費及び一般管理費	5,695,155	7,631,941
営業利益	2,696,201	3,000,669
営業外収益		
受取利息	2,520	7,810
為替差益	12,239	151,327
投資事業組合運用益	13,212	—
助成金収入	70,107	23,846
その他	14,535	37,184
営業外収益合計	112,615	220,169
営業外費用		
支払利息	11,927	9,695
持分法による投資損失	5,395	—
支払手数料	10,288	9,400
投資有価証券評価損	—	38,457
その他	7,127	10,736
営業外費用合計	34,739	68,289
経常利益	2,774,078	3,152,548
特別利益		
固定資産売却益	1,233	—
関係会社株式売却益	707	—
債務免除益	67,782	—
新株予約権戻入益	13,363	—
受取和解金	—	75,572
特別利益合計	83,086	75,572
特別損失		
固定資産除却損	32,270	7,678
減損損失	12,156	1,045,536
子会社本社移転費用	2,454	1,805
事務所移転費用	12,059	3,261
事業整理損	—	23,399
組織再編費用	53,742	—
和解金	—	37,842
事業譲渡損	—	111,657
特別損失合計	112,684	1,231,181
税金等調整前当期純利益	2,744,481	1,996,939
法人税、住民税及び事業税	729,951	1,032,241
法人税等調整額	9,654	77,287
法人税等合計	739,606	1,109,528
当期純利益	2,004,875	887,411
非支配株主に帰属する当期純利益	226,224	87,861
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778,650	799,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,004,875	887,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,339	△95,449
為替換算調整勘定	243,593	419,600
その他の包括利益合計	251,932	324,150
包括利益	2,256,808	1,211,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,980,841	1,094,363
非支配株主に係る包括利益	275,966	117,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	331,509	7,575,673	△2,565,164	5,642,705
当期変動額					
剰余金の配当			△313,525		△313,525
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,778,650		1,778,650
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		6,680		19,715	26,396
利益剰余金から資本 剰余金への振替		23,968	△23,968		—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△362,158			△362,158
その他			2,368		2,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—
当期変動額合計	—	△331,509	1,443,525	19,468	1,131,484
当期末残高	300,686	—	9,019,199	△2,545,696	6,774,189

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	581	47,983	48,564	13,363	610,119	6,314,752
当期変動額						
剰余金の配当						△313,525
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,778,650
自己株式の取得						△246
自己株式の処分						26,396
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△362,158
その他						2,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	8,339	160,190	168,529	△13,363	△35,180	119,985
当期変動額合計	8,339	160,190	168,529	△13,363	△35,180	1,251,470
当期末残高	8,921	208,173	217,094	—	574,938	7,566,223

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	—	9,019,199	△2,545,696	6,774,189
当期変動額					
剰余金の配当			△390,792		△390,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			799,550		799,550
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		424,368		707,349	1,131,717
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△30,689			△30,689
その他					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—
当期変動額合計	—	393,678	408,757	707,298	1,509,735
当期末残高	300,686	393,678	9,427,957	△1,838,397	8,283,925

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,921	208,173	217,094	—	574,938	7,566,223
当期変動額						
剰余金の配当						△390,792
親会社株主に帰属する 当期純利益						799,550
自己株式の取得						△50
自己株式の処分						1,131,717
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△30,689
その他						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△95,449	401,183	305,733	6,345	86,482	398,561
当期変動額合計	△95,449	401,183	305,733	6,345	86,482	1,908,296
当期末残高	△86,528	609,357	522,828	6,345	661,421	9,474,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,744,481	1,996,939
減価償却費	268,228	473,068
減損損失	12,156	1,045,536
のれん償却額	464,634	702,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,861	8,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,343	35,174
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39,184	△17,022
受取利息及び受取配当金	△2,534	△7,810
支払利息	11,927	9,695
為替差損益(△は益)	△12,239	△151,327
持分法による投資損益(△は益)	5,395	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△13,212	2,774
投資有価証券評価損	—	38,457
債務免除益	△67,782	—
株式報酬費用	38,146	21,967
事業譲渡損	—	111,657
事業整理損	—	23,399
子会社本社移転費用	2,454	1,805
事務所移転費用	12,059	3,261
売上債権の増減額(△は増加)	393,148	△842,041
棚卸資産の増減額(△は増加)	27,752	△7,685
助成金収入	△70,107	△23,846
組織再編費用	53,742	—
固定資産売却益	△1,233	—
固定資産除却損	32,270	7,678
関係会社株式売却損益(△は益)	△707	—
新株予約権戻入益	△13,363	—
未払金の増減額(△は減少)	△295,968	249,490
未払費用の増減額(△は減少)	△104,956	△73,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,756	△6,800
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△52,545	107,761
その他の流動負債の増減額(△は減少)	280,451	106,781
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△1,456
その他	△8,880	△43,391
小計	3,740,949	3,772,202
利息及び配当金の受取額	1,917	7,341
利息の支払額	△8,272	△14,135
法人税等の支払額	△704,194	△960,319
法人税等の還付額	2,478	47,112
子会社本社移転費用の支払額	△2,454	△1,805
事務所移転費用の支払額	—	△29,821
助成金の受取額	46,695	30,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,118	2,850,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	35,000
有形固定資産の取得による支出	△186,762	△639,050
有形固定資産の売却による収入	2,270	3,472
無形固定資産の取得による支出	△192,709	△394,374
投資有価証券の取得による支出	△83,060	△446,722
投資有価証券の売却による収入	54,962	—
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
投資事業組合からの分配による収入	13,212	—
事業譲受による支出	△148,883	△403,998
敷金及び保証金の差入による支出	△129,330	△112,141
敷金及び保証金の回収による収入	9,849	34,330
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,728	—
長期貸付けによる支出	△10,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,813,502	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△56,193	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537,418	△1,903,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	620,989	△300,000
長期借入金の返済による支出	△168,393	△184,220
自己株式の取得による支出	△246	△50
自己株式の処分による収入	—	1,106,103
新株予約権の発行による収入	—	11,468
配当金の支払額	△314,428	△390,887
非支配株主への配当金の支払額	△20,034	△20,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△664,456	△80,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,569	141,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,218	194,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,349	1,283,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,041,396	5,173,746
現金及び現金同等物の期末残高	5,173,746	6,456,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「エンタープライズ事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象とするシステムテスト、ERPの導入支援、ソフトウェア開発支援等のサービス、セキュリティ保守・運用支援等のサービスを提供しております。

「エンターテインメント事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロのデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,491,525	17,687,264	29,178,789	29,178,789	—	29,178,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,491,525	17,687,264	29,178,789	29,178,789	—	29,178,789
セグメント利益	645,042	3,668,034	4,313,077	4,317,077	△1,616,875	2,696,201

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,616,875千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,739,876	19,777,816	36,517,693	36,517,693	—	36,517,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,583	37,970	138,553	138,553	△138,553	—
計	16,840,460	19,815,786	36,656,246	36,656,246	△138,553	36,517,693
セグメント利益	639,306	4,214,393	4,853,699	4,853,699	△1,853,030	3,000,669

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,853,030千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	323.21円	395.65円
1株当たり当期純利益	82.25円	36.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	36.46円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,778,650	799,550
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,778,650	799,550
普通株式の期中平均株式数(株)	21,624,407	21,907,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	22,878
(うち新株予約権(株))	(—)	(22,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月17日開催の取締役会において、株式会社GPC（以下、「GPC」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2023年4月3日にGPCの株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GPC

事業の内容 SAP/ERP導入支援、オープン系システム開発、受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

SAPをはじめとするERP領域における事業基盤強化のため

(3) 企業結合日

2023年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な証拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2023年3月17日開催の取締役会において、連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LOGIGEAR CORPORATION

事業の内容 システムテスト等

(2) 企業結合日

2023年4月11日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式取得直前に所有する議決権比率 85.5%

新規取得する議決権比率 14.5%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を実施する予定としております。

3. 追加取得する子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	追加取得に伴い支出する現金	323,104千円
取得原価		323,104千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定していません。